

リニア中央新幹線・中間駅建設費全額自己負担について経営協議会開催 建設費9兆円超！健全な経営が成り立つのか！？

**大胆な効率性・機能性の追求、コストダウン、経営努力、運営費の圧縮！
安全の確保は？労働条件は？本当に大丈夫か！？**

11月30日、本部・本社間で経営協議会を開催し、「中央新幹線の早期実現に向けて」ということについて会社から説明を受け協議しました。

具体的には、既にマスコミでも明らかになっている、リニア中央新幹線の中間駅建設費を「自治体負担」から「全額自己負担」へと方針転換したことに関して、会社がこれまでの経過、今後の具体的なイメージなどについてが説明し、その後、問題点や疑問点の解明を行いました。

協議の冒頭、淵上委員長から、今後の経営や労働条件などを左右する重要な事柄であるにも関わらず、マスコミ発表からかなり経過して労働組合に説明する姿勢は、労使協議の形骸化であると強く抗議した上で、8項目の問題点などについて質問しました。

①方針転換した根拠・理由を明らかにすること、②全額自己負担することでの総建設費見直し後の金額について、③駅設備の効率性とコンパクト化により当初建設費5,900億円をどの程度圧縮するのか、④駅設備の具体的なイメージについて、⑤建設費自己負担しても長期債務が縮減できるという根拠、残高の見通しについて、⑥全体的な建設費が増額となることから、再度、国交省審議会等での検証は必要ないのか、⑦中間駅建設費自己負担することに関して建設を進めるために必要としていた単年度収入1兆1,960億円の見直しは行わないのか、⑧経営努力の中身が安全を脅かすことになったり、労働条件切り下げになることは絶対に認められないが、会社の認識を明らかにすること、などについて会社の見解を求めました。また、建設費見積もりの甘さについても強く指摘し見解を求めました。

会社からは、リニア中央新幹線の早期実現のために、自治体の意見調整に時間を費やすことを回避し、それぞれの任務をハッキリさせ協力を得るために中間駅建設費自己負担の考え方を明らかにしたとその理由を明らかにしました。

しかし、具体的にどの程度駅建設費圧縮が可能なのかなどを明らかにせず、総建設費は現行通りであり、見直し後の見通しは現時点ではない、とするなど駅建設費自己負担を可能にする根拠は一切明らかになりませんでした。収入は変わらないのに、出費（駅建設費負担）が増えても、今後とも健全経営を維持しながら安全・安定輸送を図り、競争力を強化し、安定配当を維持、長期債務を縮減することによって変わりはないと言い切る根拠は何処にあるのでしょうか？労働者へのしわ寄せは絶対許しません！

**収入が変わらず出費(5,900億)が増えて、
それでも予定通り、長期債務縮減、安定配当継続、競争力強化を目指す！
こんな夢のような話し信じられますか？**